

千葉県経済のトピックス

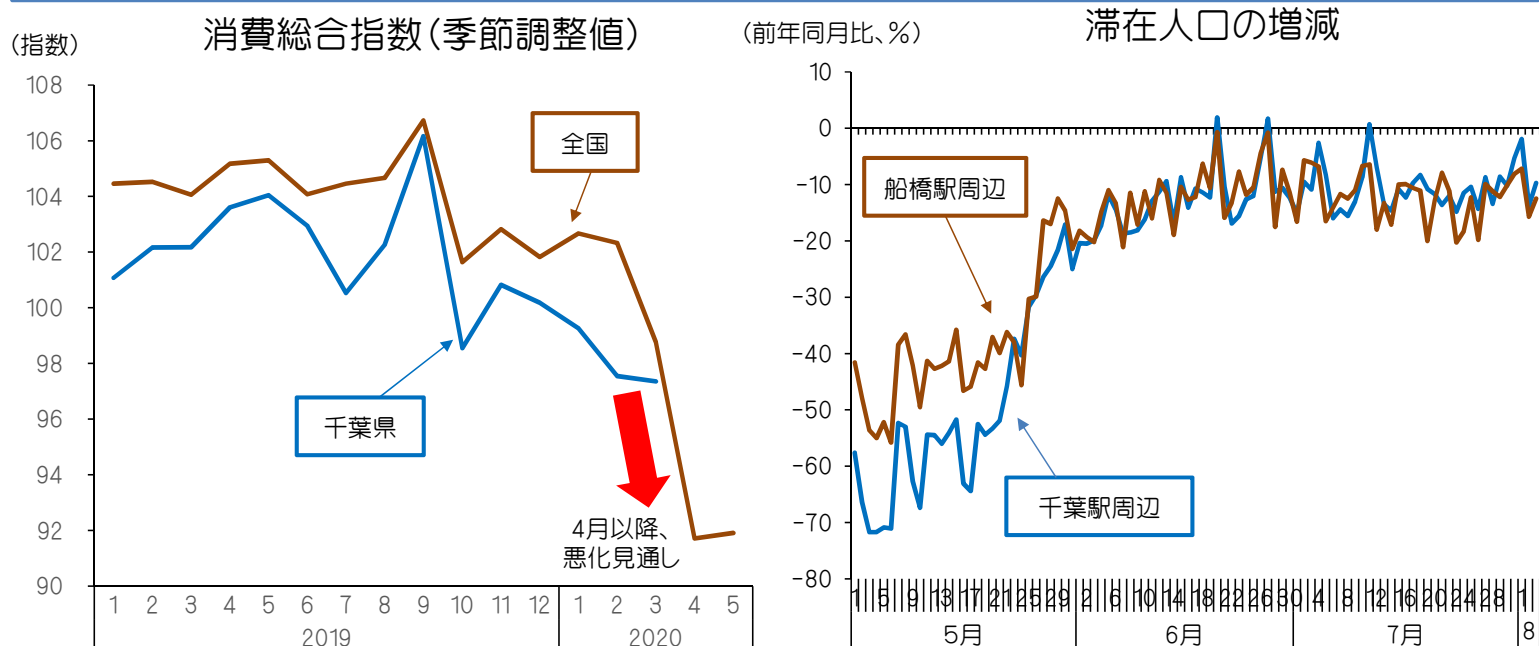
～新型コロナウイルス感染拡大の 県内経済への影響～

令和2年8月4日

千葉県商工労働部経済政策課

個人消費は4月5月と減速、6月以降は持ち直しの可能性がある

- 財及びサービスの消費を包括的に把握できる消費総合指数について、全国は4月5月にかけて悪化。後日公表される本県の指数も4月5月に悪化していると考えられる。
- 一方、県が5月26日以降、外出自粛等の協力要請を段階的に解除したことにより、6月以降の県内主要駅周辺の滞在人口は依然として全国水準を下回るものの、回復しつつある。
- 滞在人口の増加に合わせて、6月7月の県内個人消費は、前年度水準を下回るものの、持ち直している可能性がある。



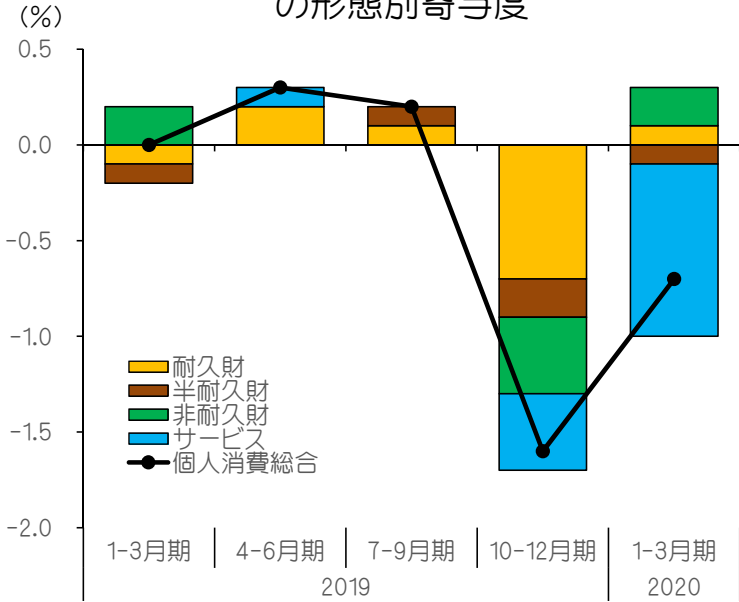
※全国は2011年=100、千葉県は2012年=100。

(資料)内閣府「消費総合指数」「地域別消費総合指数」、ドコモ「モバイル空間統計」

個人消費低迷の主因は、サービス消費の低迷

- 2020年1-3月期の実質GDP成長率(季節調整済)に占める個人消費(国内家計最終消費支出)の前期比寄与度は▲0.7%pt。消費形態別の内訳は、耐久財+0.1%pt、半耐久財▲0.1%pt、非耐久財+0.2%pt、サービス▲0.9%ptとなっており、サービス支出の減速が個人消費低迷の主因となっている。
- また、本県の消費構造においても、サービス支出は全体の46.6%を占める。
- 足下の本県の個人消費動向を把握するには、サービス消費の動向に注視する必要がある。

実質GDP個人消費の成長率(前期比)の形態別寄与度



1世帯当たり1か月間の支出(千葉県)

項目	支出 (円)	割合 (%)
財・サービス支出計	273,178	—
商品(財)	145,842	53.4
耐久財	12,515	4.6
半耐久財	24,059	8.8
非耐久財	109,269	40.0
サービス	127,336	46.6

個人消費の内訳

- Point**
- 耐久財とは、使用期間が3年程度以上と長く有形の製品。(例:自動車、テレビ、パソコン等)
 - 半耐久財とは、使用期間が1年以上3年未満程度の有形の製品。(例:被服、履物等)
 - 非耐久財とは、使用回数が少なく、使用期間も短い有形の製品。(例:飲料、食品、化粧品等)

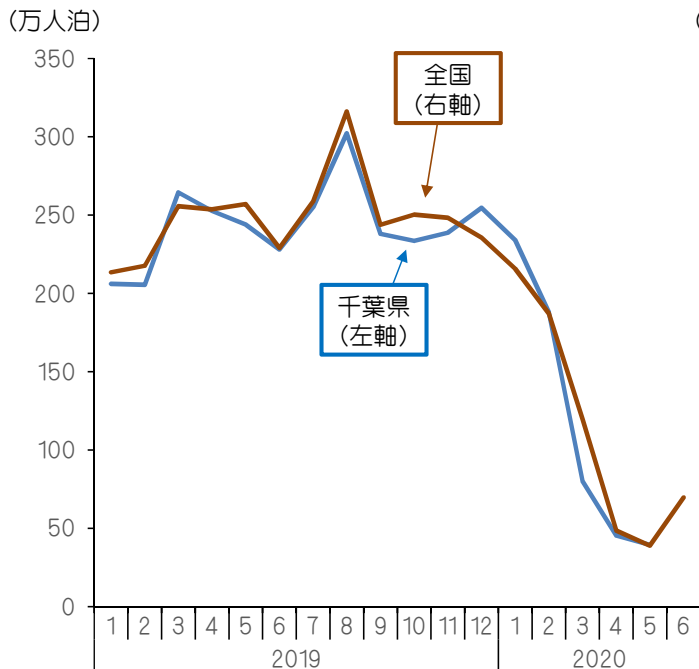
※国内総生産(支出側)に対する寄与度。

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「平成26年全国消費実態調査」

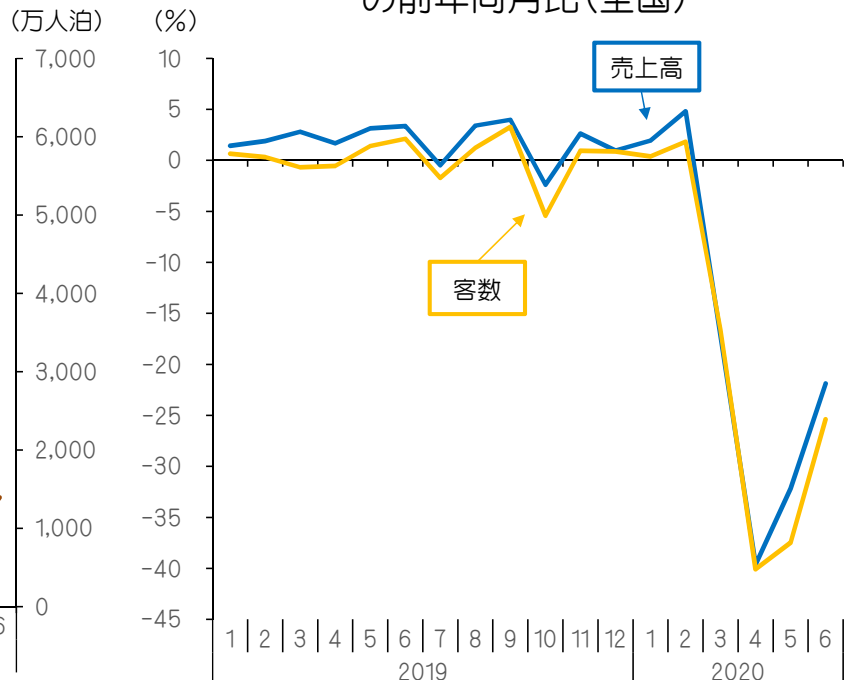
主なサービス業である宿泊業と外食産業は、売上が大きく減少している

- 本県の宿泊産業は、2020年5月に延べ宿泊者数が39万人泊(前年同月は244万人泊)と大きく減少。
- 全国の外食産業は、2020年6月に売上高が前年同月比▲21.9%と大きく減少。

宿泊産業の延べ宿泊者数



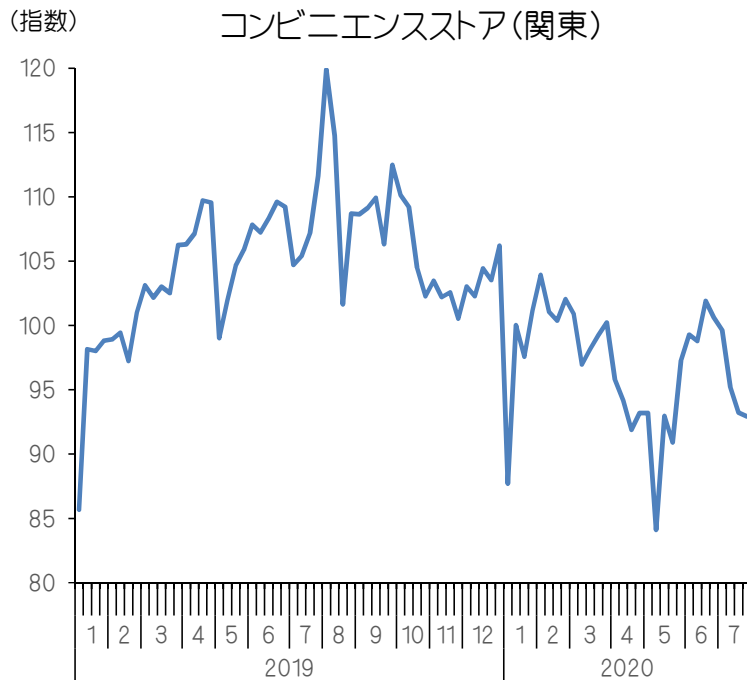
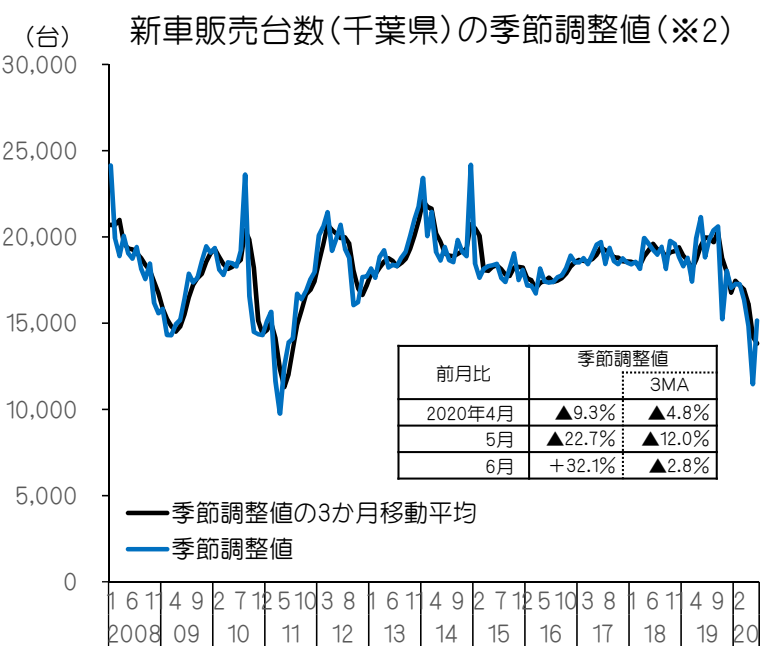
外食産業の売上高・客数の前年同月比(全国)



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

耐久財の自動車は販売台数が大きく減少。非耐久財を扱うコンビニは伸び悩む

- 高額の耐久消費財の代表格である自動車は、新車販売台数が2019年10月の消費税率引き上げに伴う反動減に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により低水準にとどまっている。
- 非耐久財(食品・飲料等)を扱うコンビニエンスストアは、テレワーク実施拡大等に伴う各エリアの滞在人口減少等を受けて、4月5月の売上が大きく落ち込んだ。



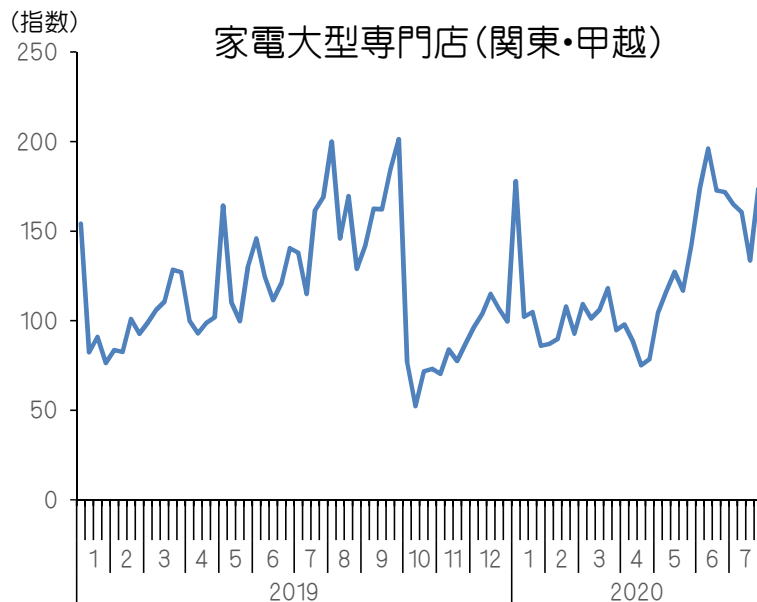
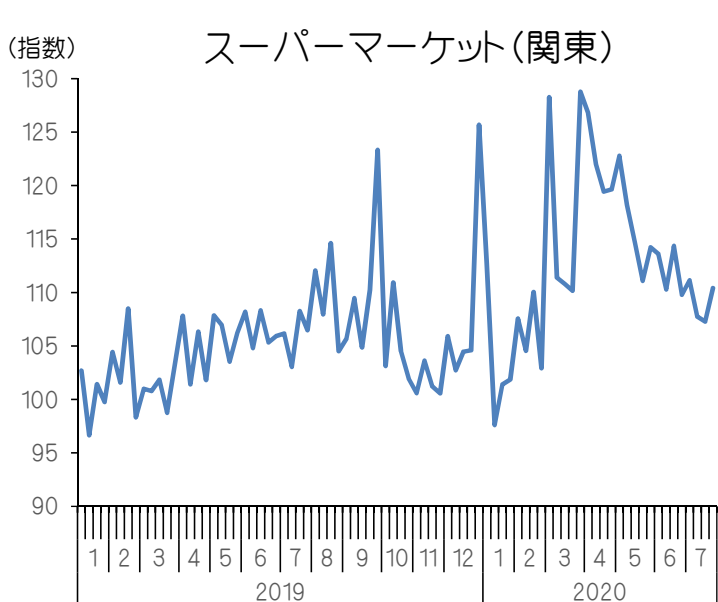
※1 新車販売台数は、軽自動車を含む。
 ※2 季節調整は、経済政策課作成。
 ※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、(一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」、経済産業省「POS小売販売額指標」週次データ

一方で、商品(財)によっては、売上好調な業種も確認できる①

- 在宅時間の増加に伴い、スーパーマーケットは食品等の売上が好調。
- 家電大型専門店は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う反動減で売上が落ち込んでいたものの、4月5月はテレワーク実施拡大に伴いパソコン販売が伸長。6月以降はテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの商品も前年同期比で高い伸びを示した。
- 特に家電は、2009年度の国の補正予算等により実施された家電エコポイント事業(2010年度末まで)で購入された商品の買い替え時期(※1)が到来したことや、国民一人あたり10万円が支給された特別定額給付金による可処分所得の増加(※2)を受けて、6月7月に大きく売り上げを伸ばした。

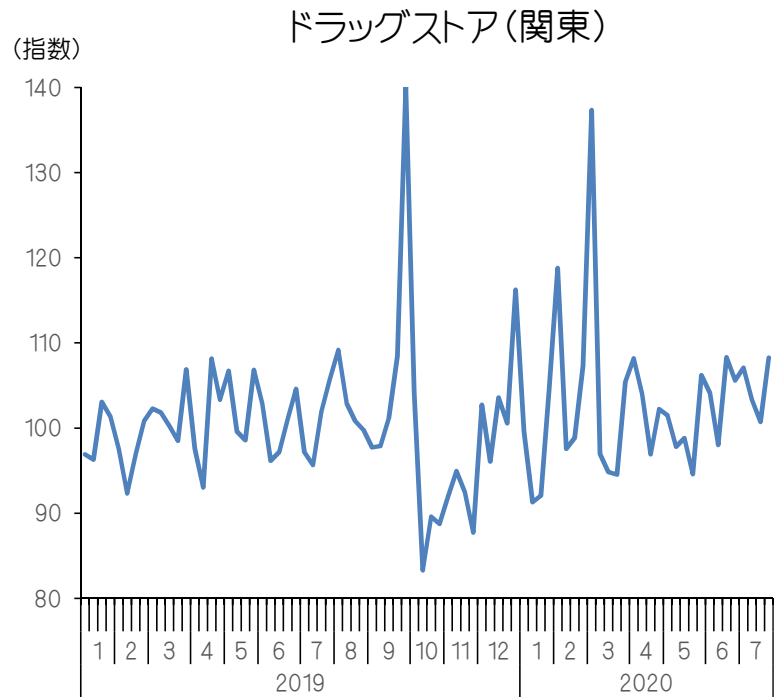
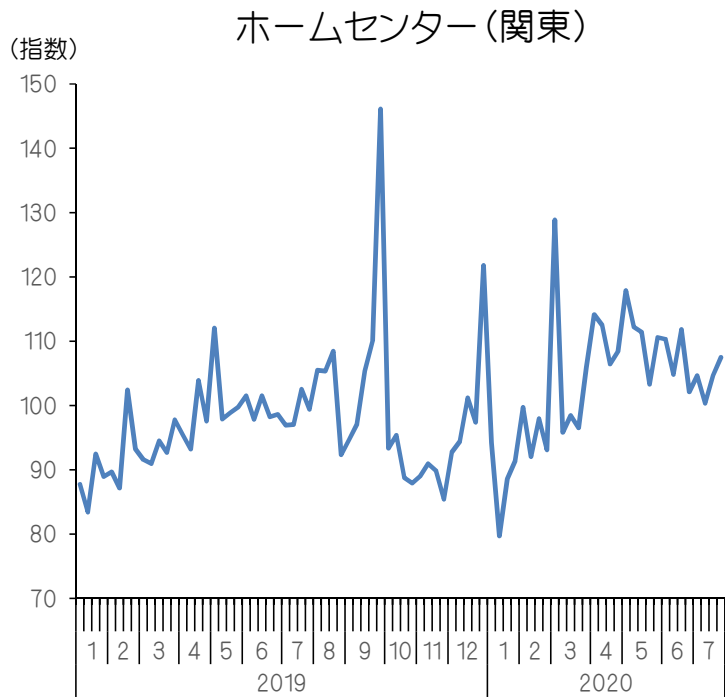
※1 内閣府「消費動向調査(2020年3月)」によると、平均使用年数は、テレビ9.7年、冷蔵庫12.8年、洗濯機10.2年。
 ※2 総務省「家計調査」によると、千葉市の勤労者世帯(二人以上世帯)の可処分所得の前年同月比は4月+8.5%、5月+10.4%と大きく増加した。



(資料) 経済産業省「POS小売販売額指標」週次データ

一方で、商品(財)によっては、売上好調な業種も確認できる②

- ホームセンターは、家庭用品・日用品等の雑貨販売が好調。
- ドラッグストアは、食品や雑貨、ヘルスケア商品が好調。



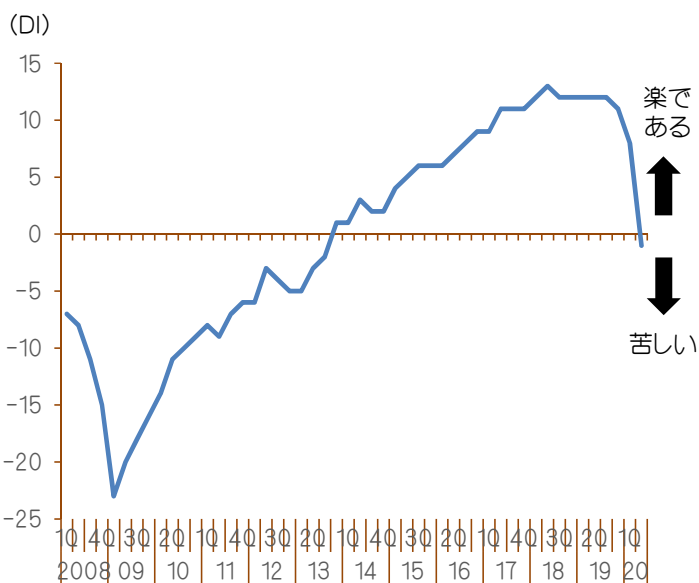
(資料) 経済産業省「POS小売販売額指標」週次データ

6

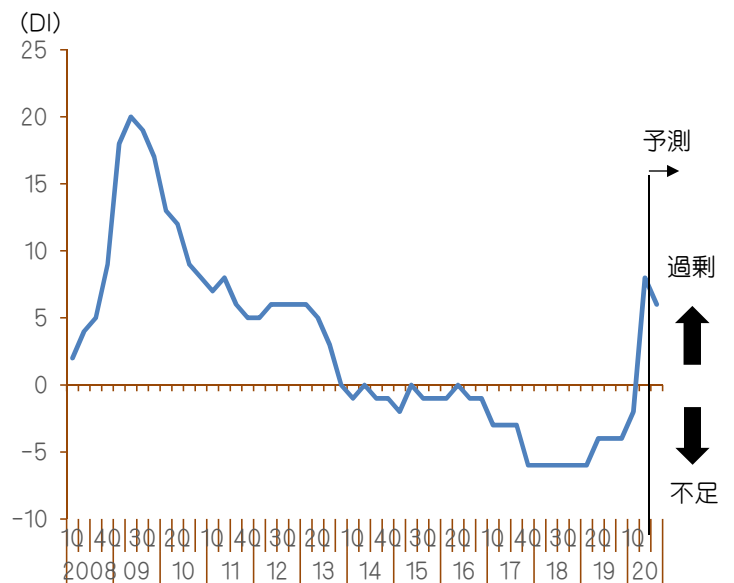
消費低迷等を受けて、企業の資金繰りは悪化。生産設備は過剰となっている。

- 全国企業の資金繰り判断DI(2020年6月調査)は、中小企業で▲1%ptと3四半期連続で悪化。2013年7-9月期以来のマイナス(資金繰りが苦しい)となった。
- 全国企業の生産設備判断DIは、中小企業で+8%ptと2013年7-9月期以来のプラス(過剰)となった。また、2020年7-9月期の予測値は+6%ptと2四半期連続のプラス(過剰)となる見通し。

資金繰り判断DI(全国、中小企業)



生産設備判断DI(全国、中小企業)

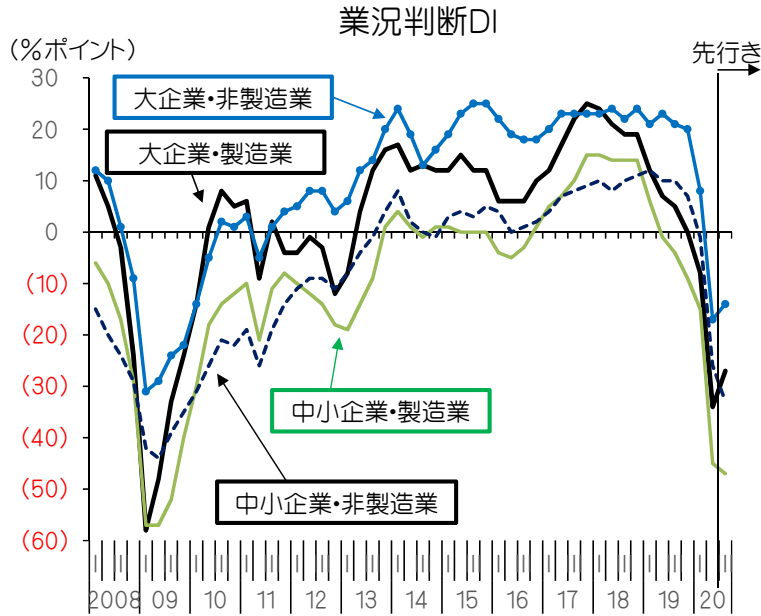


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2020年6月調査)

7

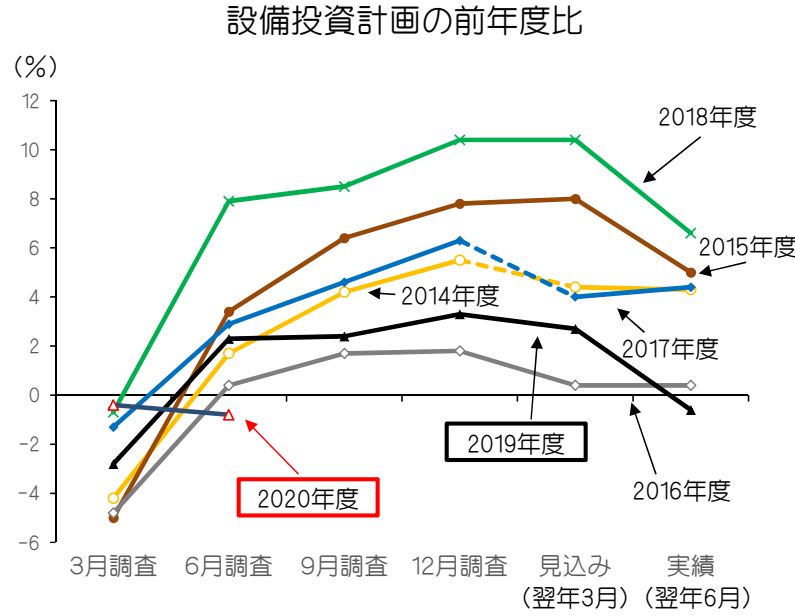
設備投資計画は前年度比マイナス。実績値での更なる下振れが懸念される。

- 業況判断DI(2020年6月調査)は、大企業・製造業で▲34%ptと6四半期連続で悪化。大企業・非製造業で▲17%ptと4四半期連続で悪化した。先行きは、いずれも依然として厳しいものの、改善の見通し。
- 設備投資計画(全規模・全産業)は、2019年度実績で前年度比▲0.6%となった。2020年度は前年度比▲0.8%であり、6月調査時点では2009年度以来のマイナス見通しとなっている。



Point 業況判断DIは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はDI値0となる。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



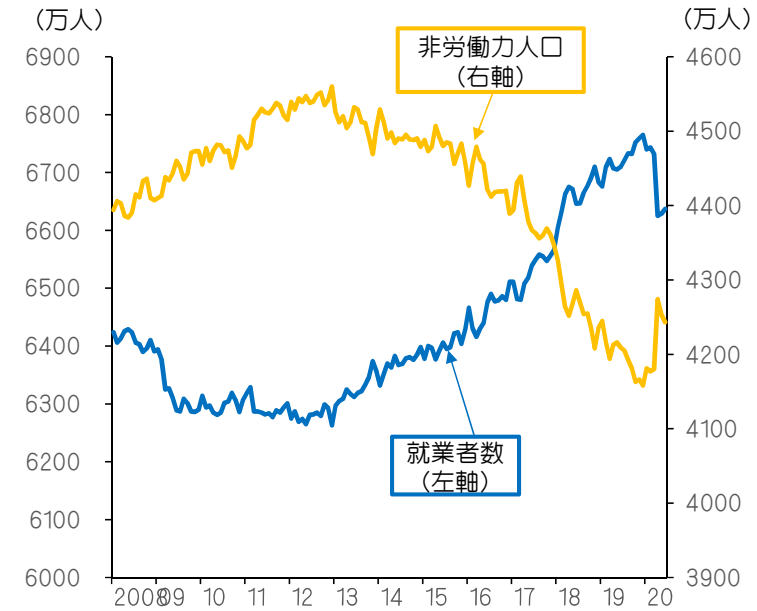
Point 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

※2014年度・2017年度は、調査対象企業の見直しに伴い一部不連続。

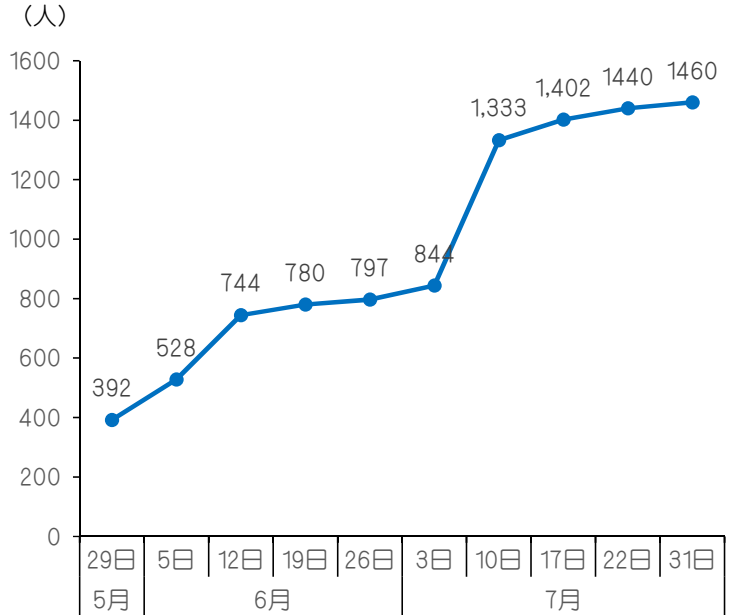
企業の業況悪化に伴い、全国の就業者数は減少。本県の解雇等見込み労働者数は増加。

- 労働需要の急減を受けて、就業者数が大幅に減少している。6月の就業者数は3月から95万人減少した。
- 一方で、非労働力人口は大幅に増加。6月の非労働力人口は3月から63万人増加した。離職した者の多くが労働市場から退出して、失業者に転じていないため、失業率等の急速な悪化が抑制されている。
- また、県内においては、解雇等見込み労働者数が増加基調にある。企業業績の回復が遅れた場合、就業者数の減少に繋がる可能性がある。

就業者数と非労働力人口(全国)



解雇等見込み労働者数(千葉県)



(資料) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」